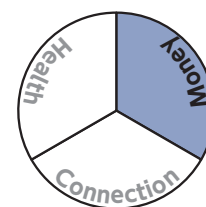


各国経済の6ヶ月見通し（12月2日時点）



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	水際対策の緩和による外国人観光客の増加や全国旅行支援によるサービス消費の押し上げ等、政策効果による押し上げが見込まれることから、10-12月期の景気は持ち直した模様。もともと、物価上昇による実質購買力の減少や海外経済の減速などの悪材料があり、先行き不透明感は強い。急ピッチでの利上げが続くなか海外経済への下押し圧力が今後強まることは避けられず、輸出の悪化を通じて国内景気の足かせとなる。コロナ禍からの経済活動正常化の流れは崩れず、景気回復が頓挫する可能性は低いとみるが、回復のペース自体は緩やかなものととまるだろう。
② 米国	所得の増加や人の移動の活発化等に支えられながらも、エネルギー・食料品価格の上昇などによるインフレの高い伸びのほか、金利の大幅な上昇によって、個人消費が低い伸びにとどまるほか、金利高騰による住宅投資の減少を背景に米経済は低成長にとどまる見込み。FRBは、インフレの高止まり、期待インフレ率の上振れを回避するため23年前半に利上げを継続するとみられるが、低成長、インフレ率の低下、失業率の上昇を背景に、様子見に転じると予想される。
③ 欧州	生活費高騰支援の財政出動やコロナ禍からの経済活動再開が景気の下支え役となるが、物価高騰による家計消費の委縮、コスト増による生産活動の抑制、金融環境の引き締めにより、2022年後半から2023年前半にかけてのユーロ圏経済はマイナス成長に転落すると予想する。ロシアが欧州向けのガス供給を絞っているが、代替エネルギー源の確保、ガス貯蔵の積み増し、省エネの取り組み加速により、今冬の本格的なガス不足や配給制の開始は回避可能とみる。
④ アジア・新興国	アジアでは、中国当局の「ゼロ・コロナ」戦略への拘泥が中国経済のみならず、サプライチェーンの混乱を通じて景気の下支えとなる状況が続く。多くの新興国では感染一服による経済活動の正常化の動きが前進しているが、中国経済の減速懸念に加え、物価高と金利高の共存も内外需双方の足かせとなる懸念がくすぶる。米ドル高に一服感が出ていることで資金流出圧力は後退しているが、商品高の長期化により対外収支の悪化が続いており、市場環境に応じて資金動向が変化するリスクはくすぶる。

II. 街角の声(内閣府「11月景気ウォッチャー調査」より)

11月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差▲1.8pt低下し48.1pt、先行き判断DIは同▲1.3pt低下し45.1ptとなった。円安や原材料価格の上昇による物価高の影響が浸透し、現状判断DI、先行き判断DIともに前月から低下となった。寄せられたコメントには、「消費者の節約意識の高まり」や「仕入れ値の上昇が続き利益を圧迫」といった物価高の影響を指摘する回答が多くみられた。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

景気判断理由集(先行き)のワードクラウド



(注)ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさと表現したもの。助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。